

「国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係」（米中プロジェクト）

1. 事業の背景

新興国の台頭、なかんずく中国の急速な台頭は、国際関係をグローバルな範囲で変動させている主要な原動力である。しかしこのことは、米国の「覇権」に中国が取って代わり、中国やその他の新興国を中心とした新たな国際秩序が構築されること、すなわち「パワー・トランジション」が明らかとなる傾向となっていることを意味するのではない。

確かに、米国発の世界的金融危機（2008 年のリーマン・ショック）の直後、自信を深めた中国の政権と国民が国際社会において自国の影響力を拡大することにより積極的となり、その一方で、財政とやや「内向き」に転向する国民という二重の制約を抱えた米国が、覇権国として国際社会に「介入」し続けるためのエネルギーを弱めつつある傾向を、一時的に観察することはできた。だが、ここ数年の形勢を見るに、中国は粗放的経済成長方式からの脱却に苦悩しており、他方で米国は経済回復と財政再建を比較的着実に進展させつつある。すなわち、国際社会の秩序は、新興国の台頭を「震源」として確かに揺れ動いてはいるものの、米国を主軸とする既存の秩序から、中国やその他の新興国を中心とする新たな秩序へと一方向的に変化しているのではない。言い換えれば、国際秩序は現在「動揺」期にあるのであり、そのパワーの構造は、少なくとも現状においては、「転換（transition）」ではなく、「流動（flux）」として捉えられるべきものである。

ならば、こうした国際秩序の「動揺」は、現在どのような状況にあり、今後さらにいかなる方向へ進む可能性を有しているのか。またそれは、日本を取り巻く国際環境にいかなる影響をおよぼすことになるのか。

これを規定する最大の変数の第一と第二は、米国と、そして中国の動向であるだろう。米国は、経済力の面で中国の接近を許しつつあるとはいえ、軍事力やソフト・パワーを含めた総合国力の面で依然として他国を凌駕する超大国であり、一方の中国は、短期間のうちに国際社会における存在感を急速に増大させ、とりわけ近年においては、既存の国際秩序に挑戦するような行動を見せ始めている新興大国の筆頭格であるからである。また日本にとって米国は、安全保障と経済の両面で緊密な関係を長期にわたって築いてきた最重要の同盟国であり、一方の中国は、東シナ海において現実には日本の安全保障を脅かす存在であると同時に、貿易面では最大のパートナーとなっており、地域の平和と繁栄の観点から安定的な関係を急ぎ構築すべき隣国である。したがって両国の対外政策がそれぞれの国内情勢の影響を受けつついかに展開していくかということが、日本を取り巻く国際環境に、また国際社会の全体に大きなインプリケーションを有することに多言は要さないだろう。

他方で、米中両国の対外政策は、それが国際社会全体に関わるものであるがゆえに、互いに重なり合う部分が多く存在することにも十分な注意が向けられねばならない。したがって変数の第三は、米中二国間の関係性の如何である。とりわけ近年の米中関係は、単なる二国間関係の範疇を大きく超えて、日本を含む重要な諸国を巻き込んで展開するものへと質的に変化している。こうした意味においても、米中関係の動向は、国際社会の国家間関係の全体に大きなインパクトを与えるものである。

これら三つを最重要の変数としてもたらされる国際社会の変動の全体が、日本が中長期的に国益を

実現し、さらにアジア・太平洋地域と国際社会の平和と安定のために積極的に役割を果たしていくための戦略的環境を形成していくのだとすれば、我々の関心はまずこれら、すなわち米国、中国の動向と、それらに起因して変動する米中関係の趨勢（およびそれが国際社会の全体にもたらすインパクト）を検証することに向けられねばならない。

2. 事業の目的

本事業の目的は、上記の問題関心に基づき、とりわけリーマン・ショック以降における米中の動勢および二国間関係の変容を分析し、それらが、アジア・太平洋地域、および国際社会全体の秩序（グローバル・ガバナンスをめぐる情勢を含む）にいかなる安定化作用と不安定化作用をもたらすかを析出することにある。これを踏まえて、日本が中長期的に国益を実現していくために、そして地域および国際社会の平和と安定により積極的に貢献していくために、いかなる戦略的位置を採るべきかについて、短期、中期にわたって提言する。これと同時に、獲得した研究成果を、各種の媒体を通して国内外に向けて随時発信し、かつトラック 2 外交の場において諸外国の有識者と積極的に共有することにより、日本が直面する外交課題に対する国民の理解の増進を図るとともに、その外交課題の達成に必要な国際的な協調を獲得できるよう諸外国との認識の共有を進める。さらに、有望な若手研究者に対し上記プロセスに参加する機会を多く与えることにより、当研究所ひいては日本の研究機関の情報収集・分析・発信・政策提案能力を基盤的に強化する。

3. プロジェクト体制

本事業の調査・研究は、主として以下のように 3 つのサブ・プロジェクトごとに行われる。最終的に、それらサブ・プロジェクトの成果を統合することにより、上記の目的を達することを旨とする。

